

事業評価技術検討会設置要領

（設置）

第1 農業農村整備事業等の効率性及び透明性の確保を図るため、事業評価技術検討会を設置し、事業の効果算定、環境面等の技術的・専門的な知見を聴取することとする。

（構成）

第2 事業評価技術検討会の構成等は、次のとおりとする。

1. 構成

事業評価技術検討会は、国又は関係機関（関係する土地改良区、地方公共団体、その他の関係機関をいう。）に属する者以外の学識経験者を委員とし、国営事業については5名程度、補助事業については3名程度をもって構成する。

2. 座長

座長は、委員の互選により選出する。

3. 委員の任期

委員の任期は、委嘱の日から、同日の属する年度の末日までとする。

（会議）

第3 事業評価技術検討会は、委員から事業の効果算定、環境面等の技術的・専門的な知見を聴取する。

（附則）

この要領は、平成11年 9月 6日から施行する。

一部改正 平成15年10月 1日

一部改正 平成17年 1月27日

一部改正 平成22年 1月21日

一部改正 平成28年 4月 1日

一部改正 平成29年 8月29日

最終改正 令和 4年11月29日